

【通常収支分】

1. 地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応

「経済財政運営と改革の基本方針2024」等を踏まえ、地方団体が、DX・GXの推進、人への投資、地方への人の流れの強化、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援や地域医療の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

2. 地方の一般財源総額の確保等

- (1) 社会保障関係費や人件費等の増加が見込まれる中、地方団体が、上記1に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「経済・財政新生計画」等を踏まえ、経済・物価動向等に配慮しながら、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- (2) こども・子育て政策については、国と地方が車の両輪となって取り組むことができるよう、「こども未来戦略」等を踏まえ、引き続き地方財源を適切に確保。
- (3) 地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制。
- (4) 地方分権推進の基盤となる地方税の充実確保とともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けた取組。

3. 地域DXの推進と財政マネジメントの強化

- (1) フロントヤード改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化・共通化、情報セキュリティの強化、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより、地域DXを更に推進。
- (2) 複数団体での取組を含めた公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、水道・下水道の広域化・耐震化、公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化。

【東日本大震災分】

東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

令和7年度 地方財政収支の仮試算【概算要求時】（案）

（通常収支分）

区分		R6計画 A	R7仮試算 B	増減額 B-A	増減率 (%)	仮試算の考え方
歳入	地方税等	45.5	47.1	1.6	3.5	「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年7月29日内閣府)による各種指標等を用いて試算
	地方税	42.7	44.2	1.5	3.5	
	地方譲与税	2.7	2.9	0.1	4.5	
	地方特例交付金等	1.1	0.2	△0.9	△ 83.0	「令和7年度 地方交付税・地方特例交付金等の概算要求(案)の詳細」参照
	地方交付税	18.7	19.0	0.3	1.7	
	国庫支出金	15.8	16.8	1.0	6.6	社会保障関係費等の増
	地方債	6.3	6.6	0.3	5.1	
	うち臨時財政対策債	0.5	0.8	0.3	70.4	
	その他	6.3	6.3	0.0	0.0	R6年度同額
	計	93.6	96.0	2.3	2.5	
入	うち一般財源	65.7	67.0	1.3	2.0	注)2参照
	うち(水準超経費除き)一般財源	62.7	63.9	1.2	1.9	(交付団体ベース)

注)1 地方財政対策等に関し、仮試算の過程において見込まれた財源不足の補填についての考え方等については「令和7年度 地方交付税の概算要求(案)の概要」とおりである。

2 「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金等、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額である。

3 仮試算の歳出は、人件費や社会保障関係費等を除き前年度同額を計上するなど仮置きの数値であり、地域デジタル社会推進費(マイナンバーカード利活用特別分)及び緊急浚渫推進事業費の取扱いも含め、「令和7年度の地方財政の課題」、経済・物価動向、国の予算編成の動向等を踏まえ、予算編成過程において必要な検討を行う。

4 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

5 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

(単位:兆円)

区分		R6計画 A	R7仮試算 B	増減額 B-A	増減率 (%)	仮試算の考え方
歳出	給与関係経費	20.2	20.8	0.6	2.9	R6人事院勧告(令和6年8月8日)等を反映
	退職手当以外	19.2	19.7	0.6	3.1	
	退職手当	1.1	1.1	0.0	0.0	
	一般行政経費	43.7	45.3	1.6	3.7	「こども未来戦略」に基づくこども・子育て政策に要する経費等の社会保障関係費の増、R6人事院勧告を踏まえた会計年度任用職員の報酬等の増
	補助	25.1	26.4	1.3	5.1	
	単独	15.4	15.7	0.3	2.0	
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1.5	1.5	0.0	1.9	
	デジタル田園都市国家構想事業費	1.3	1.3	0.0	0.0	R6年度同額
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0	
	地域デジタル社会推進費	0.3	0.3	0.0	0.0	
出	地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0	
	投資的経費	12.0	12.0	0.0	0.0	
	直轄・補助	5.6	5.6	0.0	0.0	
	単独	6.4	6.4	0.0	0.0	
	維持補修費	1.5	1.5	0.0	0.0	
	公営企業繰出金	2.3	2.3	△0.0	△ 0.1	
	公債費	10.9	10.9	0.0	0.4	
	水準超経費	3.0	3.1	0.1	2.3	
	計	93.6	96.0	2.3	2.5	
	うち一般歳出	78.5	80.7	2.2	2.8	

令和7年度 地方交付税の概算要求（案）の概要

【要求の考え方】

- 「経済・財政新生計画」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし19.0兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求。
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保。

【要求内容】

- (1) 令和7年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(1.9兆円)、平成8年度以来30年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- (2) 財源不足の補填については、令和5年度から令和7年度における財源不足を補填するルールに基づき積算している。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
- (4) この概算要求は、仮置きの数値であり、経済・物価動向、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。

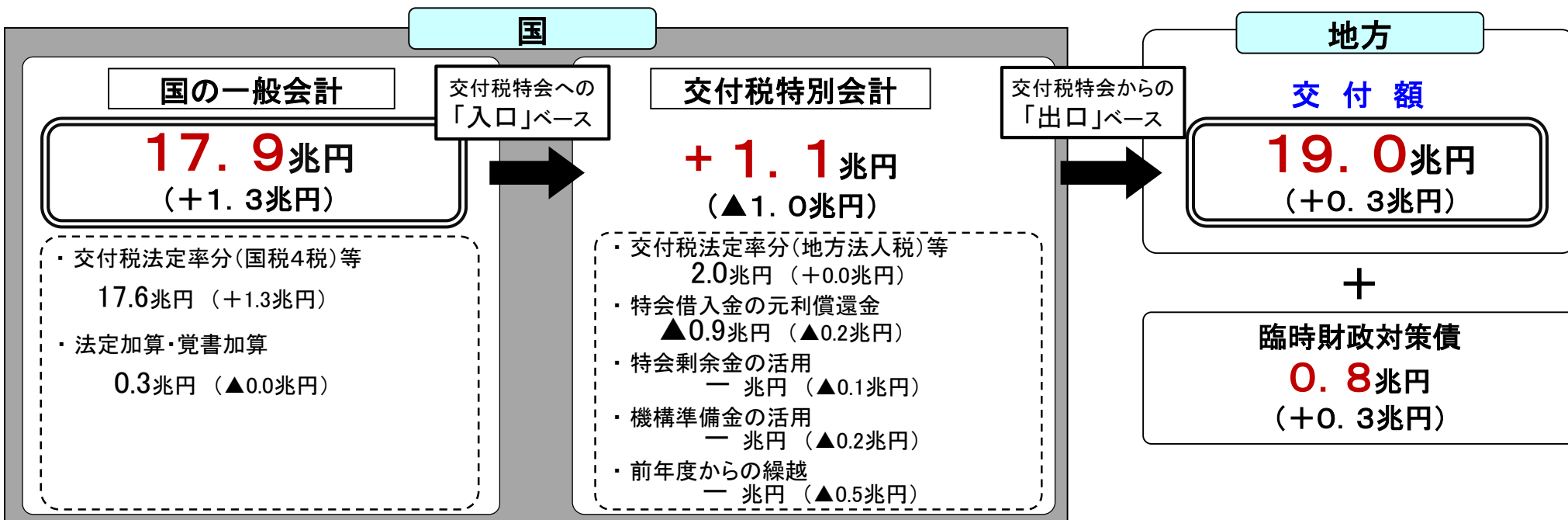
【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)

18兆9,753億円 + 事項要求 (R6 18兆6,671億円)

(R6比 +3,083億円)

令和7年度 地方交付税の姿（概算要求（案））



【参考】令和7年度地方財政収支(仮試算)

(単位:兆円)

歳出	給与関係経費	一般行政経費	投資的経費	公債費	その他
96.0兆円 (+2.3)	20.8 (+0.6)	45.3 (+1.6)	12.0 (0.0)	10.9 (+0.0)	69 (+0.1)

歳入	国庫支出金	地方債等	地方税・地方譲与税等	地方交付税	①②③
96.0兆円 (+2.3)	16.8 (+1.0)	11.4 (0.0)	47.3 (+0.7)	19.0 (+0.3)	

一般財源総額 67.0兆円(+1.3兆円)
水準超経費を除く交付団体ベース 63.9兆円(+1.2兆円)

財源不足額 1.9兆円(+0.1兆円)

① 地方交付税(うち法定加算等)	0.3
② 臨時財政対策債	0.8
③ 建設地方債の増発	0.8

※1 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

※2 ()内は令和6年度地方財政計画からの増減額

令和7年度 地方交付税・地方特例交付金等の概算要求（案）の詳細（交付税及び譲与税配付金特別会計）

1. 通常収支分

(単位:億円)					
区分		令和7年度 当初要求額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
一般会計からの繰入れ	国税4税の法定率分等 ①	175,815	163,055	12,760	7.8%
	所得税×33.1%	68,218	59,266	8,953	15.1%
	法人税×33.1%	56,666	56,422	244	0.4%
	酒税×50%	6,045	6,045	0	0.0%
	消費税×19.5%	47,796	46,455	1,341	2.9%
	(小計)	178,725	168,188	10,537	6.3%
	過年度補正予算精算分 (注1)	△ 2,461	△ 4,684	2,223	△47.5%
	平成28年度国税4税決算精算分	△ 449	△ 449	0	0.0%
	(小計)	△ 2,910	△ 5,133	2,223	△43.3%
	一般会計からの加算分 ②	3,429	3,488	△ 59	△1.7%
特別会計	法定加算等	3,429	3,488	△ 59	△1.7%
	臨時財政対策特例加算額	0	0	0	—
	計(入口ベース) ①+②=③	179,244	166,543	12,701	7.6%
	地方法人税の法定率分等 ④	19,836	19,750	86	0.4%
	地方法人税×100%	19,836	19,750	86	0.4%
	平成28年度地方法人税決算精算分	△ 0	△ 0	0	0.0%
	返還金 ⑤	2	0	2	4,259.9%
	特別会計借入金償還額 ⑥	△ 6,000	△ 5,000	△ 1,000	20.0%
	特別会計借入金利子 ⑦	△ 3,329	△ 1,965	△ 1,364	69.4%
	剰余金の活用 ⑧	0	500	△ 500	皆減
特別会計	地方公共団体金融機構の 公庫債権金利変動準備金の活用 ⑨	0	2,000	△ 2,000	皆減
	前年度からの繰越金 ⑩	0	4,843	△ 4,843	皆減
	計 ④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=⑪	10,509	20,127	△ 9,618	△47.8%
地方交付税総額(出口ベース) ③+⑪		189,753	186,671	3,083	1.7%

(単位:億円)					
区分		令和7年度 当初要求額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
一般会計からの繰入れ	地方特例交付金等 ⑫	1,920	11,320	△ 9,400	△83.0%
	③+⑫	181,164	177,863	3,301	1.9%

2. 東日本大震災分

(単位:億円)				
区分	令和7年度 当初要求額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
復興特会からの繰入れ (注2)	事項要求	611	—	—

(注1) 平成20、21、令和元年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算分である。なお、令和6年度当初予算額には、令和2年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算前倒し分(△2,223億円)を含む。
(注2) 令和6年度当初予算額には、返還金(41億円)を含む。
(注3) 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

【地方交付税】

- この概算要求は、「経済・財政新生計画」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方等は「令和7年度 地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。
- 令和7年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(1.9兆円)、平成8年度以来30年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和7年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

【東日本大震災分】

東日本大震災に係る地方の復興・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

令和6年8月8日

令和6年度 給与改定所要額概算

以下は、地方公務員について仮に令和6年人事院勧告に準じた給与改定を行うこととした場合の所要額を概算したものです。

所要額 7, 530 億円程度

内 訳	特定財源	義務教育費国庫負担金等 1, 060 億円程度
	一般財源	6, 470 億円程度

(注) 計数は、精査の結果異動することがあります。

(参考) 国家公務員等分の所要額 3, 820 億円程度

(連絡先)
自治財政局財政課
担当：前田財政企画官、藤原係長、酒井
電話：(代表)03-5253-5111(内線23314、23327)
(直通)03-5253-5612